

所 信 表 明
並 び に
平成 21 年度市政運営方針

和泉市長 辻 宏 康

本日、ここに平成21年和泉市議会第2回定例会開催にあたり、所信の一端と本年度の市政運営方針を申し述べ、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願いする次第であります。

私は先の市長選挙で、市民の皆様からの温かいご支持を賜り、本市の第7代市長として今後4年間の市政運営の重責を担う榮に浴することとなりました。これひとえに皆様方のご支援の賜と心から感謝申し上げるとともに、その責任の重大さに改めまして身が引き締まる思いであります。

振り返れば4年前の市長選挙で惜敗を喫した時、なりたい政治家像を決めました。それを、3つの感で例えますと、

1. 信頼感（市民の期待に応える）
2. 躍動感（いきいきと活動している）
3. 親近感（身近な存在であり続ける）

これからは、これら3つの感を肝に銘じて市政運営に取り組んでまいる所存であります。

それでは、今後4年間で取り組む主な施策の概要について申し上げたいと存じます。

（市役所の本気で真の行財政改革を）

行政の更なるスリム化と市民サービスの向上を同時に実現するには、市民が納めた税金を市民サービスとして還元する職員が、汗をかいて本気で仕事に打ち込むことが不可欠であります。まず上に立つものが模範を示すため、就任早々、市長車を廃止いたしました。併せて、市長・副市長及び教育長の退職金を廃止いたし

ます。

また、「和泉市アピール課」を新設して、和泉市のすばらしさを全国に発信してまいります。さらに、市内・準市内業者の市への貢献度に配慮した総合審査点の算出や、創意工夫等を考慮する総合評価入札制度の検討など、業者が意欲を持って仕事に打ち込める入札制度の充実を図ってまいります。

なお、この度の選挙で市民の皆様とお約束いたしました市民税の10%減税と上下水道料金の10%減額につきましては、私の任期4年間のうちに実現すべく、実施方法及び実施時期等について検討を進めてまいります。

(もっと市民へ開放された行政を)

市民と行政の間に新たなパートナーシップ関係を構築するため、市の主要な公共施設への目安箱の設置など、市民の提案が直接市政に反映される仕組みを構築いたします。

また、まちづくりに関連するNPO団体等への活動の場の提供をはじめ、学生のアイデアと活力を生かした魅力あるまちづくりや地域主導のまちおこし活動への支援を積極的に進めてまいります。

(障がい者が社会参加できるまちづくり)

障がい者と地域の人たちが支え合うことの大切さが感じられる地域社会を実現してまいります。また、障がい者の生きがいくりのため、駅前空き店舗を活用した就労の場の提供や、市の直轄事業として職業訓練事業を実施するなど、障がい者の社会進出を積極的に支援してまいります。

(安心して生み育てられる子育て支援を)

子育てしやすい和泉市にするため、「こども部」を創設して、出産・育児・教育など子育て全般に関わる市政の役割を一本化し、安心できる子育て環境を提供してまいります。

また、子育て家庭への市内加盟店で利用できる割引カードの配付を検討し、子育ての悩みを地域で共有するため、エンゼルハウス事業を推進します。

さらに、出産・子育ての環境づくりを充実するため、妊婦健康診査や母子保健相談事業の拡充に努めるとともに、大阪府と連携し、こども電話相談の充実を検討してまいります。

(高齢者が充実した暮らしを送れる和泉市へ)

ひとりで生活する高齢者や、寝たきりの高齢者の支援を行政が積極的にサポートし、日々の生活の支援や高齢者がよろこびと生きがいを感じられるまちづくりに努めてまいります。

高齢者を地域でサポートするため、支援対象者の所在等の情報が分かる生活支援地図を作成いたします。また、認知症の方を地域で支える「認知症地域で支え愛事業」を実施してまいります。

さらに、この度の選挙でお約束いたしました「敬老祝金」を復活いたします。

(女性が活躍できる社会づくりの推進を)

女性が能力を発揮できる社会を実現するため、女性の手による行政システムの改革をおこないます。このため、市役所の女性登用に数値目標を設定し、着実に男女共同参画社会の実現を進めてまいります。

(社会全体でこどもを支えます)

こどもが学校内外において不審者等から危害を受けることなく、安心して生活できるよう、保護者や地域の学校安全ボランティアの活動を積極的に支援し協力してまいります。

また、時間の確保が難しい父母の代わりに子育ての知恵と経験を有する地域の高齢者がこどもの学校生活をサポートするG T A (Grandfather and grandmother Teacher Association: 祖父母と先生の会) 活動など、社会全体でこどもを支える仕組みづくりを進めてまいります。

(市民の健康を守る地域医療を堅持)

市民の健康と生命を守るため、市立病院再建に向けた抜本的な取り組みを進めてまいります。

まず、市立病院の情報開示と積極的な医師の招へいをおこないます。次に、泉州北部地域での病院間の役割分担、医療連携の実施、福祉との連携による患者サポート、さらに市立病院が他市に誇れる診療科の創設に取り組んでまいります。

また、市内外の病院や診療所との連携を進め、地域全体で医療を支える体制を整えるとともに、救急医療並びに小児医療の充実を図ってまいります。

(「ごみゼロ社会」をテーマに地球にやさしい取り組みを)

地球環境を守るためには、国や地球レベルの取り組みだけではなく、自治体独自の取り組みも重要です。

環境対策のモデル都市として、和泉市が「ごみゼロ社会」をテーマに、その実践を通じ、市民と行政、市内の企業や研究機関とも連携し、ごみを出さない生活スタイルの確立をめざします。

その一環として、更なる家庭ごみのリサイクル、ごみ減量推進員活動の積極的な支援を図るとともに、廃天ぷら油のバイオ燃料化に取り組み、公用車等での利用を検討してまいります。

また、お寺や神社などに古くからある「鎮守の森」は、植林が進んだ一般的な森林より二酸化炭素の吸収量をはるかに多いと言われております。これにならい、市内の公共施設においてCO₂削減効果の高い樹木の緑化を推進する「鎮守の森事業」を実施してまいります。さらに、市民や市内事業所の温暖化防止に向けた取り組みを支援してまいります。

(市内交通網の整備で産業の活性化を)

物流の円滑化によって産業活性化をサポートするため、地域間または地域と都市を結ぶ幹線道路の早期完成をめざします。

このため、池上下宮線、大阪岸和田南海線の早期完成を、また、国道 170 号の全線 4 車線化や泉州山手線の和泉市部分の準高速道路化を大阪府に強く要望いたします。

(商店街の活性化支援と和泉ブランドの創設で元気な和泉市を)

商店街が地域の商業や人々の交流にとって中心的な役割を担い、元気な和泉市を実現するため、商店街の活性化に取り組んでまいります。

このため、積極的な商店街の取り組みを支援しつつ、若手リーダーの育成をおこない、若者による若者が集うまちづくりを進めてまいります。また、「育てる・高める・広める」というものづくりの観点から、人材育成、技術力、ブランド化を進める「ものづくり職人会議」の設置に取り組みます。

(和泉市挙げて雇用の創出を)

わが国が未曾有の経済危機に直面する状況の下で、行政自らも雇用の創出に取り組んでまいります。

このため、限られた雇用機会をより多くの市民に提供できるよう、市役所内での短期雇用制度を検討するとともに、新たな職場の開拓をめざす方への資格取得支援をおこなってまいります。

(農林業を和泉市の基幹産業へ)

農林業を基幹産業へ育成するため、安全・安心な市内農産物の安定供給と消費拡大を図るとともに、農業の担い手を育成する講座の開設や、農林業への就労を希望する団塊の世代などの農業希望者と地主のマッチングを図り、農林業の活性化を進めてまいります。

また、和泉市にある豊富な農地や森林などを活用して、週末に農林業を体験できるファームステイ等の実施や、土とのふれあいを楽しめる観光農園事業を促進してまいります。

(災害に強い和泉市を)

南海地震、東南海地震の発生時に迅速な対応ができるよう、災害対策に精通した人材育成をおこなうとともに、耐震補強を支援する耐震補助制度などを充実し、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

また、地域事情を熟知した職員を災害時の地域担当職員として配置するとともに、地域で災害時にリーダーシップがとれるよう、防災アドバイザー等の派遣をし、自主防災の推進に努めてまいります。

続きまして、平成21年度の市政運営の指標とその概要につきまして、主に肉付け補正予算案で措置いたしました施策・事業をもとに、第4次総合計画の体系に沿って順次ご説明いたします。

1. みんなの力を生かし地域が活性化するまち

広報・広聴につきましては、「待ちの広聴」から「攻めの広聴」への転換の一環として、「目安箱」を市内4か所に設置し、市民の目線での行政に対する意見や提案を募集いたします。また、市役所庁舎玄関前付近の老朽化した啓発看板を撤去し、これらに代えて市の情報案内等を広報する電光掲示板を設置いたします。

市税や保険料につきましては、市民が納付しやすい環境づくりをさらに進めるため、既にコンビニ収納を実施しております軽自動車税、市・府民税及び固定資産税の滞納分に加え、市・府民税及び固定資産税の現年度分、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料につきましても、コンビニ収納システムを導入してまいります。

入札・契約につきましては、総合評価入札制度の検討をはじめ、市政の透明性の確保に向けた入札制度の更なる改善に取り組んでまいります。

なお、これまで、市民や学識者の方々からの提言をもとに、市民と職員の双方が互いの立場を理解しながら検討を重ね、とりまとめてまいりました「(仮称)和泉市自治基本条例」につきましては、市の最高規範となる条例であることから、私なりに策定委員会のご意向を確認したうえで、私自身の責任で本年度中に議会にご上程させていただく所存であります。

2. 多世代が豊かな心を育む学びのまち

子育て支援につきましては、子育て支援施策の根幹をなす「和泉市次世代育成支援対策行動計画」の平成17年度から21年度までの「前期計画」の検証や見直しをおこなうとともに、平成22年度から26年度までの「後期計画」を「和泉市次世代育成支援対策地域協議会」を中心に、関係機関や市民の方々の理解を得ながら本年度中に策定し、次代の社会を担うこどもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境づくりを進めてまいります。

学校教育につきましては、大阪府の実施する市町村支援プロジェクト事業を活用し、大阪府教育委員会が開発した「学習指導ツール」等を利用して基礎・基本の定着や活用力の育成を図ってまいります。

また、国の「スクール・ニューディール政策」を活用して、市内すべての小中学校における校内LAN環境の整備に向けた取り組みや、パソコン・電子黒板・デジタルテレビ・理科教育振興備品等の整備・充実を進めてまいります。加えて、校務用パソコンを教員1人に1台支給することにより校務の効率化を図るとともに、個人情報保護にも資してまいります。

小中学校の生徒指導における諸問題に対応するためスクールソーシャルワーカーの派遣事業を拡充するとともに、障がいのあるこども一人ひとりの自立をしっかりと支援するため、発達診断士による相談・診断回数の増加を図ってまいります。また、大阪府の緊急雇用創出基金事業を活用して、不登校児童・生徒が通う適応指導教室の学習指導をおこなうサポーターによる学校復帰支援事業を充実してまいります。

これまで年次的に進めております耐震対策では、全小中学校の校舎の耐震診断完了と、耐震指標の低い校舎（IS値0.3未満）

4校の耐震補強工事を既に当初予算で措置しておりますが、これらに加え、I S値 0.3 以上 0.5 以下の校舎についても、国が示す補助金・交付金等の支援策を十分活用し、早急に耐震化を進めてまいります。また、老朽化した信太小学校プールの改修工事を実施してまいります。

生涯学習につきましては、留守家庭児童会「仲よしクラブ」の大規模クラブ解消及び施設の老朽化への取り組みとして、光明台北小学校及び鶴山台北小学校におきまして一時的余裕教室を利用し、いぶき野小学校及び黒鳥小学校につきましてはプレハブ教室を設置して、平成22年4月からの対応に向けた所要の準備を進めてまいります。

久保惣記念美術館につきましては、昭和57年の開館以来、老朽化の著しい本館の空調設備の改修工事を実施するとともに、展示品の充実のための指定寄附金を原資として美術品を購入してまいります。

和泉図書館につきましては、平成23年春に予定している駅前再開発ビルへの移転に向けて「市民が利用しやすい図書館」、「市民の利用に応える図書館」、「情報発信拠点としての図書館」など、機能の充実した駅前にふさわしい図書館をめざして検討を進めてまいります。

3. 生涯を通じて健康でいきいきと生活できるまち

病院事業につきましては、近年における診療報酬の改定や医師不足等の影響を受け、経営は依然として厳しい状況にありますが、医師確保対策を継続しながら、本年3月に策定いたしました「経営健全化実施計画（公立病院改革プラン）」を着実に推進し、市民の皆様が安心して受診できる体制、信頼される市立病院づくりを

進めてまいります。また、市立病院の特徴ある診療部門（心臓・血管、腫瘍、人工関節、発達障がい支援、こどもメタボリック支援）等をセンター化し、従来からの一般的な診療に加えて、より専門的な診療にも対応できるよう努めてまいります。

各種がん検診につきましては、国の補正予算に対応し、乳がん及び子宮がん検診の一部無料化を実施してまいります。また、麻疹・風しんなど法定の予防接種を大阪府立母子保健総合医療センター等の委託外医療機関で受けた場合の接種費用を補助する制度を新設いたします。さらに、新型インフルエンザ対策として、既に予算化している経費に加え、新たに感染症対策エアータントを購入してまいります。

高齢者の地域での活動拠点である老人集会所につきましては、これまで進めてきたフローリング・床暖房化のペースを速め、本年度中にすべての施設の改修を完了させるとともに、床暖房などに要するガス代につきましても公費負担に切り替えることで利用促進を図り、高齢者の生きがい健康づくりを推進してまいります。また、「医療と介護の連携推進協議会」を発足させ、更なる医療と介護の連携を進めてまいります。

平成18年度から節目支給となっております敬老祝金につきましては、私の選挙公約に基づきまして、77歳以上のすべての高齢者に祝金を支給する制度に復活いたします。

また、重度障がい者や昭和11年6月1日以前にお生まれのひとり暮らし高齢者を対象に住宅用火災警報器の給付等を既に予算化しておりますが、大阪府の緊急雇用創出基金事業を活用して、それらの設置作業も実施し、障がいのある人や高齢者の人が安心して生活が送れるよう配慮いたしました次第であります。さらに、大阪府のふるさと雇用再生基金事業を活用して、市内障がい者授産施

設が生産するバイオエネルギー等製品の販路拡大に係る営業活動を支援してまいります。

4. 市民が安全で安心して暮らせるまち

消防防災対策につきましては、老朽化した緊急通信指令機器の改修をおこなうとともにIP電話や携帯電話にも対応できる機能を付加するほか、耐震性貯水槽の設置を引き続き進めてまいります。

地域防災の中核としてご活躍いただいている消防団につきましては、消防団器具庫の整備をおこない、施設の充実を図ってまいります。

河川改修につきましては、豪雨等による災害を未然に防止するため、羽床川の改修工事を進めてまいります。

市営住宅につきましては、耐震診断を要する全棟を対象に、2か年をかけて診断を完了してまいります。また、来たるべき地上デジタル放送への切り替えに対応するため、市営住宅全戸における受信設備の改修を進めてまいります。さらに、大阪府の緊急雇用創出基金事業を活用し、環境美化推進事業の一環として各団地における玄関扉等の塗装の塗り替えを進めてまいります。

公園・緑地につきましては、トリヴェール和泉東部地区の「くすのき公園」が、災害時の一時避難地としての防災機能を備えた公園として独立行政法人都市再生機構により工事着手されますが、同じく西部地区の「つくしの公園」の整備計画についても同機構と調整してまいります。また、大阪府の緊急雇用創出基金事業を活用して、コスモ緑地において繁殖したクズ等の除草作業を進めてまいります。

道路・交通安全につきましては、和泉市の玄関口として誰もが使

いやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、平成18年に策定した「和泉市交通バリアフリー基本構想」に基づき、和泉府中駅周辺のバリアフリー化を進めてまいります。また、国道480号のJR部分のアンダーパス化に併せ、都市計画道路和泉中央線の和泉市立病院前周辺における4車線化と本線切り替え、またバリアフリー化に係る測量及び実施設計を進めてまいります。

伯太伏屋線整備完了後の防衛施設周辺整備事業対象路線として整備を予定している山の谷2号線及び信太5号線の予備設計を実施してまいります。さらに、道路維持補修工事につきましても所要の予算増額措置を講じた次第であります。

自動車交通に係る諸問題の改善をめざす「和泉市公共交通利用活性化プロジェクト」に基づき、公共交通の利用促進及び利便性の向上のため、新規車両の追加を伴うコミュニティバス路線の再編整備を進めてまいります。

5. だれもが環境にやさしい生活を営んでいるまち

本市には、貴重な植物等が存在する信太山丘陵部や山間部の森林など豊かな自然が多く残されています。この現況を把握するために、本年度は信太山湿地の実態調査を進めてまいります。また、市域全体からの温室効果ガスの把握及び中長期目標の設定をおこなうため、「地球温暖化対策地域推進計画」を策定いたします。

本市の公共施設のうち施設周辺でのアナログ対応テレビの電波障害対策を講じております人権文化センター、市営住宅、保育所及び小学校につきまして、周辺区域における地上デジタル放送電波の受信状況調査を実施してまいります。

水辺の環境づくりにつきましては、大阪府の緊急雇用創出基金事業を活用して、本市管理河川を現地調査し、ごみ投棄防止のた

めの河川美化対策の基礎データづくりを進めてまいります。

公共下水道につきましては、引き続き、未整備地区の整備をおこなってまいります。また、市街化調整区域の事業着手をめざし、事業認可取得に向けた調査を進めるとともに、下水道事業の経理内容の明確化と経営基盤の一層の強化を図るため、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手してまいります。

6. 個性を生かした産業と働く人々の活気のあるまち

和泉府中駅前再開発事業につきましては、地域の皆様方のご協力により再開発ビルも工事着手の運びとなり、平成23年春の完成に向け進めております。また、現在の駅舎の南側に整備予定の橋上駅舎につきましても、東西を跨ぐ自由通路の設置と併せ、早期の工事着手に向け、関係機関と調整を進めてまいります。

農林業振興につきましては、大阪府の緊急雇用創出基金事業を活用して、市内に存する農用地区域 483 ヘクタールのうち耕作放棄地の実態調査をおこない、次年度以降に予定しております解消策の検討に資してまいります。また、小規模な農道・ため池・水路の改修整備に資する市単独土地改良事業補助金につきましても所要の予算増額措置を講じた次第であります。

雇用・就労環境づくりにつきましては、派遣労働者を中心に非正規労働者の雇い止めや契約の解除などの厳しい雇用環境の中、「ふるさと雇用再生基金事業」や「緊急雇用創出基金事業」等を十分活用し、大阪府、各関係機関と連携しながら、失業者の雇用を促進する事業を進め、併せて、市有財産台帳の整備事業をはじめとした本市の施策・事業の推進にも資してまいります。

7. すべての人が個人として輝き人権が尊重されるまち

配偶者からの暴力から逃れるため、加害者のもとに住民票を残したまま別居している妻やその同伴する家族等は、「定額給付金」及び「子育て応援特別手当」を受け取ることができない状況にあります。このため、国の制度とは別に、独自に「配偶者からの暴力被害者支援給付金制度」を設け、被害者等の生活を支援してまいります。

以上が、平成21年和泉市議会第2回定例会開催にあたっての所信表明と、本年度の市政運営の指標及びその概要でございます。

私は、これまでの4年間、肩書きのない政治家として、市民の皆様の声をじかにお聞きするなど、草の根の活動を通じて、これからの和泉市はどうあるべきか、そのためにどのようにしていくべきかということを実感し、市民の皆様とも真剣に議論してまいりました。

今では、私を支えてきていただいた皆様に対する感謝の気持ち、和泉市を愛する気持ちとともに、和泉市が「ひたむきに頑張る人が報われる市」であるということを実感している次第であります。

今後は、改めて初心に立ち返り、「トップは下で組織を支えるもの」、「職員の頑張りを支えるのがトップ」という気概を忘れず、全職員と力を合わせ一丸となって粉骨砕身してまいりますので、なにとぞ、議員並びに市民の皆様のご理解と力強いご支援・ご協力をお願いいたします。